

2021年3月31日

各 位

株式会社 北 國 銀 行
の と 共 栄 信 用 金 庫

**内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する
「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」で大臣表彰を受賞**

株式会社北國銀行（頭取 杖村 修司）及び、のと共栄信用金庫（理事長 鈴木 正俊）は、県内地域金融機関様とともに、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」において、優れた取組事例として2021年3月30日に表彰されましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後も地域の皆さまとともに事業発展に向けた取組みを進め、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

1. 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」表彰とは

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が、全国の金融機関から報告された地方創生に関する取組みの中から、地域経済の活性化に繋がる事業を優良事例として表彰するものです。

2. 受賞事例～「特別保証認定プロセスの電子化（新型コロナ関連融資）によって、資金繰り支援の大幅な迅速化を実現」～

新型コロナウイルス感染症にかかる実質無利子・無担保融資の申込増加・集中を受け、県内金融機関、自治体、信用保証協会と協力・連携し、特別保証認定手続きの非対面化・電子化を行いました。

認定の電子化によって、保証審査開始までのリードタイムを大きく短縮し、事業者の資金繰り相談に対して、迅速な対応が可能になった取り組みになります。

※詳細は別紙をご確認お願いいたします。

以上

● 「特別保証認定プロセスの電子化(新型コロナ関連融資)によって、資金繰支援の大幅な迅速化を実現」 (北國銀行、のと共栄信用金庫)

1. 取組の概要

- ・北國銀行、のと共栄信用金庫を中心とする県内地域金融機関、志賀町、七尾市、加賀市を中心とする自治体、石川県信用保証協会等からなる石川県特別保証認定プロセス電子化運営協議会は、三密回避による国民生活の安全確保と事業者への円滑かつ迅速な資金繰り支援を行うため、民間金融機関による実質無利子・無担保融資に係る特別保証認定プロセスの電子化に取り組み、保証審査開始までのリードタイムを大幅縮減。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者の事業継続に対して万全な資金支援を行うため、民間金融機関における実質無利子・無担保融資が開始されたが、金融機関を一元的窓口とするワンストップ対応が求められたことから、金融機関職員の事務負担が増大。また、書面申請が前提のため移動コストは大きく、自治体窓口では対応が集中することで三密が発生し、申請手続きの効率化・非対面化・電子化が求められていた。
- ・特別保証認定プロセスの電子化には、金融機関、自治体、保証協会の調整が必要であったが、金融庁の政策オープンラボで、有志によるダイアログを通じた地域課題解決策の提案に取り組んでいる「地域課題解決支援チーム」の協力もあり、上記課題解決の実現に積極的な石川県内の金融機関、自治体、信用保証協会の職員有志が参集。中小企業庁の補助金を活用した電子化の取組に向けて、オフサイトでのダイアログを実施。各自の電子化に関するノウハウや状況を共有、必要機能や導入可能なインフラ水準について協議し、約3か月で公式に利用開始に至った。

3. 具体的な取組内容

- ・本件電子化は、事業者から認定申請事務の委任を受けた金融機関が申請手続を行うと、申請内容が自治体および信用保証協会にリアルタイムで共有されるもの。申請に必要な添付資料は、スキャナーで読み込みアップロードする。
- ・本件取組により、金融機関では、認定申請手続きのため自治体窓口を往来する時間が削減され、事業者支援に注力することが可能になる。市町等の関係機関は、非対面で事務を行うことができるほか、訂正処理等も速やかに行うことが可能である。また、信用保証協会では認定申請状況がリアルタイムで確認できるため、事前の審査準備が可能になり、保証審査開始までのリードタイムを大幅に短縮できる。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・本件電子化の早期実現のため、各基幹システムとは連携せず、金融機関、自治体、保証協会のみが参加するクローズドな設計とした。
- ・本件はクラウドサービスであり、北國銀行はクラウドサービスの導入に関するノウハウを提供。のと共栄信用金庫は信金・信組のインフラ水準で対応可能な設計をアドバイス、外部展開可能な環境・体制整備を進める等尽力。自治体は申請用フォーマットを統一化し、申請手続簡素化に取り組んだ。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・本件取組により、金融機関職員の事務に要する時間が、導入前の約120分(書類準備、市町窓口往来、認定書発行待ち、信用保証協会対応等)から約5分(データ入力、ファイルアップロードのみ)に短縮された。また、自治体での認定申請受付から認定書発行までが半日以内で完了しており、事業者への早期の融資実行が可能となった。電子申請利用の徹底により、申請の電子化率を高め、各種コストを削減し、事業者支援に注力していく。

6. スキーム図等



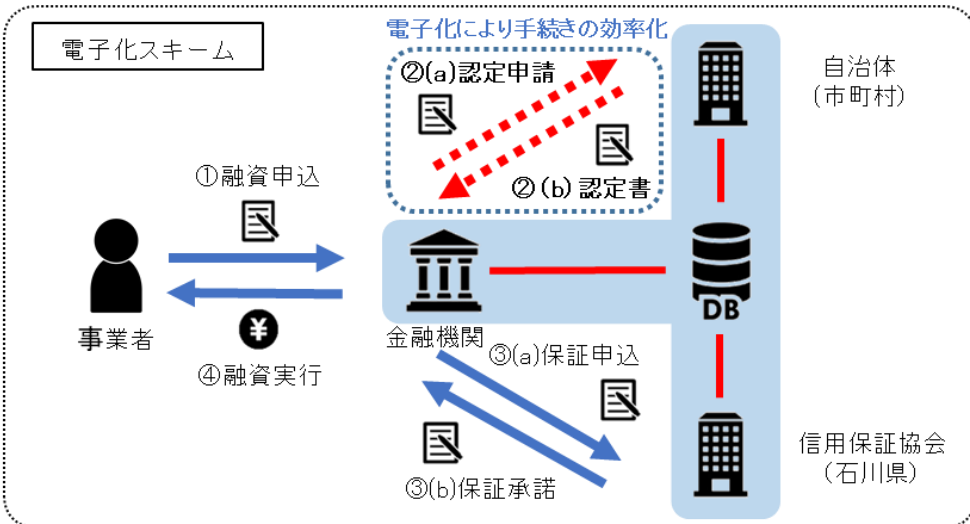
① ちいきん会コミュニティから、共通して課題認識している石川県関係者の有志とネットワーキング

② ちいきん会の有志を中心として、石川県内で電子化に積極的な有志とのダイアログ実施

③ 有志のダイアログで検討した企画・仕組みを具現化（正式なサービスとして利用開始）

※ちいきん会：「地域」と「金融」とがさらに連携することを目的として発足した会。熱意ある公務員と金融機関職員が、肩書きを外して安心して建設的な議論を展開する出会いの場。ちいきん会事務局は、金融庁・地域課題解決支援チームなどの省庁やよんなな会の有志ほか、金融機関の有志で構成。

※石川ダイアログ：ちいきん会のコミュニティから提起された売上減少認定申請手続きの電子化について、石川県の各金融機関および自治体に需要調査を実施し、電子化に積極的な有志が集まったオフサイトでの会合。



※必要なインフラ：インターネット回線、資料アップロードのためのスキャナー、電子メール

②(a) 認定申請：システム上に必要項目を入力。必要添付資料をアップロードして登録完了。

②(b) 認定書発行：認定申請受付をメールで通知。電子公印によるデジタル承認にも対応。

対象機関	売上減少認定の電子化によるメリット
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> 認定申請書類の自治体への持込みおよび認定書受け取りのための移動コスト削減 書類整備及び移動の時間削減により事業者支援に注力可能
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 受付の電子化による窓口での三密回避 訂正処理の迅速化 認定手続きの進捗状況の問い合わせ対応事務の削減
信用保証協会	<ul style="list-style-type: none"> 認定申請状況をリアルタイムで把握することにより、事前の審査準備が可能

特別保証認定の電子化による実績

■金融機関職員の時間削減

120分 → 5分 (95%改善)

書類準備・市町窓口往来・認定待ち、保証協会対応等 → データ入力・ファイルアップロード

■金融機関・市町・保証協会の連携強化

差戻し時の即時対応 → 最短認定時間 5時間33分 → 1時間53分

半日以内で認定書発行手続きが完了している

